

我が国における家庭科ホームプロジェクトの変遷

伊 波 富 久 美*

(昭和63年10月31日受理)

The Changes of Home Project in Home Economics Education in Japan

Fukumi IHA

(Received October 31, 1988)

1. はじめに

家庭科教育におけるホームプロジェクト(H.P.)は、「家庭科で学習した内容を生かして実生活に結び付け、家庭生活に内在する問題を生徒が主体的に把握し、解決計画を立て、それを実施し、評価することによって、家庭生活の充実向上を図る能力を身につけるための実践的活動」として意義づけられている。このH.P.はプロジェクトメソッドとして紹介されているが、プロジェクトメソッド自体はアメリカの経験主義に基づき、キルパトリックによって、学習の内的推進力となるような目的を持った学習方法として提唱された¹⁾。これがアメリカの家庭科教育に適用されるようになったのは、1921年に職業教育局から「ホームプロジェクトの家庭指導における応用」が発表されてからであり²⁾、それが日本の家庭科教育にH.P.として昭和23年に導入された。現在では高等学校「家庭一般」の内容の一項目として、学習指導要領にも明確な位置づけがなされ、教科・科目の授業時数の10分の2以内をH.P.に充てることができる。

現行のH.P.は位置づけの上からみると家庭科教育においてかなりの比重を占めてきているが、対象となる生活環境は戦後のH.P.導入当初とは比較にならぬほど変容してきており、H.P.は現代的教育価値の再検討を必要としている。そのためにはH.P.の変遷の把握は不可欠であり、男女共学の家庭科を構想していく上にもH.P.の意義を問い直すことは重要である。これまでH.P.の実態調査等³⁾の報告は数多くなされてきたが、H.P.の変遷は必ずしも明らかにされていない。そこで本研究では家庭科教育におけるH.P.の意義及びその位置づけの変遷を、学習指導要領及びその他の文部省刊行物を中心に検討した。

2. H.P.導入初期

H.P.は他の教育諸般がそうであったように、戦後の教育改革路線にしたがって、C.I.E.の

*長崎大学教育学部家庭科教室

指導のもとに、家庭科教育に取り入れられた。

昭和23年8月、H.P.導入に当たって、文部省はまず、家庭科ホームプロジェクト実験校として東京都立第四女子高等学校など4校を、さらに全国の各都道府県から計16校を指定した。そして同月26日から28日まで3日間、C.I.E.の家庭経済顧問であったMrs. Dora S. LewisによるH.P.の指導が、全国の家庭科代表教員を集めて行われている。実験校においては、実験クラスの編成や、生徒の家庭の協力を得るための授業参観や懇談といった父兄会の開催、H.P.の研究発表会など、試行錯誤を重ねつつH.P.に取り組んでいた。「ホームプロジェクトの試みは、全く新しい試みで、誰にも経験がない。新しく自分たちの力で切り開かねばならない。……終戦直後のあの意気をもってすれば、何事か成らざらんである。」⁴⁾というH.P.導入当初の教師の言葉に、熱意を持ちつつも戦前の家事裁縫科時代にはその言葉さえなかったH.P.に対して戸惑いも大きかったことが伺える。その後、実験校へ全国各地から問い合わせや来校が頻繁に行われ、例えば前述の第四女子校では昭和23年から翌年まで、僅か一ケ年の間に全都道府県から1048名の参観者があった⁵⁾。このように、H.P.は教師の熱意に支えられながらも手探りの混沌とした状態でスタートしたと考えられる。

実験校の実践のもとに昭和24年4月、文部省はH.P.実施を全国の高等学校に通達した。これに先駆けて、同年2月、『新制高等学校家庭科 家庭実習(ホーム プロジェクト)の手引』を全国高等学校に配布している。Lewis著の訳書であるが、まだこの段階では、ホームプロジェクトとホームプラクティスの意味合いの違いは意識化されず、家庭実習との訳が用いられている。暗中模索の状態にあった当時の教師は、後の実践報告にも“参考書”として挙げているように、H.P.の大意が示されたこの手引書をH.P.指導の拠り所として活用したと考えられる。ここでは新制高等学校における家庭科教育の主要目的を、家庭生活を改善する助けとなる指導をすることであるとしながら、

- ① 家庭科の重要性の認識
- ② よい家庭生活の理解と生徒自身の家庭生活を改善しようとする意欲
- ③ 家庭生活を有効に運営する技術と能力
- ④ 家庭生活において民主的な関係を保つ能力
- ⑤ よい自治体を作り上げる能力
- ⑥ 社会的経済的状态の変化に応じて、家庭生活の中に価値を見いだしこれを保持していく能力

を重視している。そしてその認識のもとに、家庭実習(ホームプロジェクト)を「家庭科学習の正課の一部として、教師の指導のもとに、生徒の個人、家庭または社会生活における問題を解決してゆく経験を与えるもの⁶⁾」としており、その効果を上げる要件の一つとして特に家庭訪問に重きをおいていた。改善という経験的側面を強調してはいるものの、戦後の“新しい家庭科”の特色である民主的な家庭生活の建設や地域社会との連携といった面が、H.P.の具体的な解説にも投影されていた。

表1に当時の教師のH.P.に関する意識調査結果を示したが⁷⁾、現場でも新しい家庭科教育の実効をあげる適切な方法であるという認識がみられる。また全国8地区で開催された同24年の中等教育研究集会では、H.P.が全ての地区で取り上げられ討議が行われた⁸⁾。ここで特徴的なことは、H.P.の推進には地域社会との協同連絡が重要であり、そのための機関として顧問委員会の組織化を上げている点である。顧問委員会は積極的に新しい家庭科を

補助金も配布された¹²⁾。

敗戦直後であったこの時期の H.P.は、アメリカの影響を受けながら、文部省の先導によって高等学校の家庭科教育の中へ浸透して行った。それは新しい家庭科教育の推進的役割も担い、生徒の家庭をはじめ地域社会の理解を促すために顧問委員会の組織化や父兄会、家庭訪問などの活動を織り込んだ実践であった。

3. H.P.定着過程

H.P.実施が通達された昭和24年の学習指導要領、及びその解説書として出された『高等学校家庭科指導書上・下¹³⁾』では、学習活動の一部に H.P.に関する記載がみられたのみであったが、それまでの現場教師の取り組みから文部省や県に対して「ホームプロジェクト実施の正式通牒を出してほしい¹⁴⁾」とか「教科課程の解説中にきわめて消極的に述べられている字句を『ホームプロジェクトを実施させること』と訂正ありたい¹⁵⁾」あるいは「ホームプロジェクト指導時間を授業時間に加えるようにされたい¹⁶⁾」といった要望も出されていた。そして昭和26年改訂の『学習指導要領 一般編(試案)』では、高等学校の家庭に関する教科の項において「……家庭に関する教科を学ぶ生徒は、ホームプロジェクトを行ったり、また、家庭科クラブなどを組織して、有効な学習を進めて行くことが望ましい。¹⁷⁾」という、家庭科教育の全般的視点から H.P.の学習指導に関する記載が行われた。中学校の職業・家庭に関しては、この一般編ではまだ H.P.の記載は見られなかったが、同年改訂の『中学校学習指導要領 職業・家庭科編(試案)¹⁸⁾』中には、部分的ではあるが教育計画の例(農村男子向き課程の例、農村あるいは商業地域女子向き課程の例)において H.P.実施を促す記述を多数見ることができる。昭和25年頃から H.P.実施の機運が中学校でも高まってきており、次のような H.P.実施を望む教師の意識も誘因となって中学校の学習指導要領にも表記されたと考えられる。「……高等学校の教育は選抜された一部の生徒のものであって……社会全体より見れば、ほんの一部分の者のみに対する教育といわなければならない。これを思えば全社会人の最終的教育機関である中学校に於て多くの生徒がその家庭生活について自ら問題を見だし、これと取り組んで研究工夫し、これを完成する喜びを味わうホームプロジェクトを実施することは、広くその地域社会の家庭生活を改善しうる素地を養うことに於て最も意義のあるものということが出来る。¹⁹⁾」

導入当初は、アメリカから輸入された H.P.とは一体何であるのか、とにかく実施しなければと無我夢中で進めてきた感が強かった。しかしこの頃から、試行錯誤を繰り返しつつも、我が国において積み上げていった独自の実践に基づいて、H.P.自体が内包する教育的価値に目を向けようとする動きがみられる。昭和27年の『家庭科 ホームプロジェクトの手びき』では、H.P.を教育哲学の流れの中に位置づけ、さらに青年期の発達段階の特徴を踏まえた上で、社会的、精神的に個人として正常で円満な発達をするための基本的必要という観点から、H.P.を捉えようとしている。そして次のように H.P.を規定していた²⁰⁾。

「このようにホームプロジェクトは生徒の自己活動を尊重して、よりよい家庭生活経験をさせるのであるから、同時に生徒自身が磨かれていく。すなわち自己の内面に存するものを経験を通して展開し、自己を実現するものであって、次のような効果をあげることができる。

- 一. 家庭生活に興味を起こし、これを持続することができる。

- 二. 問題解決の能力を体得する。
- 三. 技能を体得しかつ一貫した経験ができる。
- 四. 家族の一員としての自己の立場を自覚し、家族関係をいっそうよくしようとする態度ができる。
- 五. 自発的に仕事をし、くふう研究するようになる。
- 六. 計画をする能力と態度が養われる。
- 七. 能率的、合理的な生活をしようとする。
- 八. 協同の態度が養われる。」

一方、現場の教師も「青年心理学上からみても、自分で計画し自分の力でなす喜びを十分あじわわせ、青年の持つニードを満足させ、生徒個々の力を十分発揮させることができているわけだから、ホームプロジェクトが中学校後期から高等学校の生徒に適した学習法であることもわかるであろう。²¹⁾」と述べていた。

まだ、「新しい家庭科」の推進役の性格をかなり帯びてはいるものの、H.P.が持ち得る可能性をそのみに限定せず、問い始めたことは新たな意味を付加することになった。

また、昭和20年代後半から30年代にかけてのこの時期は、雑誌；家庭科教育にも H.P.に関する論文や実践報告が数多く投稿され、H.P.の全国的な広まり、及び定着を伺うことができる。さらに昭和28年の全国高等学校家庭クラブ連盟の結成やそれに伴う H.P.の研究発表の組織化などによって、その動きには一段と弾みがついたと考えられる。

そういった実践に基づいた教師の声も高まり、昭和31年改訂の『高等学校学習指導要領一般編』では家庭実習（ホームプロジェクト）単位の認定の項において、「……その科目の単位数の2割以内に相当する時間数を家庭実習に充当し、この時間を含めて所定の単位の修得を認定することができる。」ことを明記した²²⁾。また『同 家庭科編』の家庭科指導上の留意点では、前改訂の記載内容に加え、「単位数に応じ家庭実習（ホームプロジェクト）を実施して、日常生活の中で自ら伸びようとする態度や、家庭生活の改善をはかる能力と態度を養う」との記載があった²³⁾。これらによって高等学校の教育課程における位置づけが明確になされたわけである。そして、これに対応する具体的な指導書として、全領域の実践例を包含する『高等学校家庭科 ホームプロジェクト運営の手びき²⁴⁾』を昭和34年、文部省は提示した。家庭科教育の目標に照らして H.P.を捉えながら、さらに青年の基本的必要として

青年の自我意識や真理を求め、新しい経験にあこがれる青年の要求
仕事の成就

人々からは認され、また安定感をもつことの必要

人々を理解し、人々から理解され、また愛情を受けかつ与えたい要求

個性を発見する機会をもつ要求

職業的な機会をもつことや、経済的独立を望む青年の必要

健全な娯楽をもつ必要

健康な身体をもつことの必要

青年の夢

の各項目に着目しており、昭和27年の『家庭科 ホームプロジェクトの手びき』と同様、ここでも生徒の内的成長という観点から H.P.を捉えていた。

4. H.P.の発展と実践的側面

昭和20年代から30年代にかけては、経験主義、児童中心的教育が強調され、問題解決学習が社会科を中心として盛んに行われ、各地の学校で数々の優れた実践を生み出していた。社会科教育における問題解決学習では、生徒が現実生活で直面している問題から社会体制の矛盾の現れである社会的問題の解決にまで発展させて、批判的思考力及び民主的行動力の育成等を目指していた。しかし社会的問題の解決は即、生徒が実践し解決でき得るものではなく、問題意識は高揚するが観念的な解決に終わるという側面や、児童中心主義に偏りすぎると生徒の興味関心に引きずられた授業展開がなされる危険性があるなど、社会科内外から批判の声が上がるようになった²⁵⁾。その後、我が国は経済発展期に入ると共に、スプートニクショックに端を発する教育内容の現代化運動に影響を受け、問題解決学習は系統学習の欠落等を批判され²⁶⁾、次第に衰退して行くことになる。

これとは対照的に、家庭科教育においては同じ経験主義の流れをくむH.P.が、漸次、重視されてきた。昭和35年告示の『高等学校学習指導要領』では、これまでの解説に加え、「家庭一般」の指導計画作成および指導上の留意事項において「ホームプロジェクトおよび学校家庭クラブの意義を理解させ、その活動について基礎的な指導を行い、学習効果を上げるようにする。²⁷⁾」と表記した。この期の改訂によって、「家庭一般」は普通科女子の必修科目となっており、H.P.を大多数の女子が学習することになり、昭和38年より学年進行により実施された。それに呼応して同年、実際の指導に向けて教師用の『HPとFHJを指導するために²⁸⁾』や生徒用の『新しいホームプロジェクトと家庭クラブ²⁹⁾』が、また41年には『FHJ GUIDE BOOK³⁰⁾』等が出版され、現在と同様なH.P.の捉え方や、指導法の解説がこの時期あたりより見受けられるようになる。すなわち、単元学習的に扱われてきたH.P.が家庭科学習内容の応用、発展として位置づけられるとともに、夏休み等を利用した形での実施形態が推奨されており、H.P.解説文中にも「家庭科の学習を生かして……」という表現が盛んに使われるようになった。家庭訪問の必要性は以前ほど強調されておらず、地域社会との連携といった意識が薄れ、敗戦直後の教育の影響も弱まって来ている。そして、それまで関心が示され、表記されていた生徒の内面的な成長への着目が、具体的に明記されなくなったのもこの頃からである。一方、高度経済成長期における家庭科教育の実践的教科への傾倒を背景として、実践学習としての意義はより一層強調されるようになった。

家庭クラブの結成以来、全国組織化されたH.P.の発表会なども定着してきていたが、昭和45年の『高等学校学習指導要領』では表3のように「家庭一般」の内容の一項目としてH.P.は位置づけられた³¹⁾。また、前改訂では家庭一般以外の科目ではH.P.に関する記載は特に行われていなかったが、この改訂では13科目（被服Ⅰ・Ⅱ、食物Ⅰ・Ⅱ、保育、家庭管理、被服管理、被服製作、手芸、食物管理、献立・調理、小児保健、保健技術）各々の指導計画の作成と内容の取り扱いにおいて「この科目においては、ホームプロジェクトや学校家庭クラブの活動を実施させることが望ましい」との解説が加えられた。

表 3 昭和45年改訂「家庭一般」の内容

内 容		
(1)家族と家庭経営	(3)家庭の経済生活	(5)衣生活の経営
ア家族と家庭生活	ア予算生活	ア被服の機能
ア家庭生活の意義	イ購入と消費	イ被服材料とその選択
イ家族の構成と役割		ウ家族の被服管理
ウ日常の作法		エ被服製作
イ家庭生活の経営		
ア家庭経営の意義	(4)食生活の経営	(6)住生活の経営
イ家庭生活の設計	ア家族の食生活	ア住居の機能と各室の配置
ウ家庭生活の充実向上	イ食品とその選択	イ住居と能率
ア改善を要する問題	ウ家族の献立	ウ住居の衛生
イホームプロジェクト及び	エ調理	エ住居の安全
学校家庭クラブの意義と方法		オ住居の管理と美化
(2)家族の生活時間と労力		(7)乳幼児の保育
ア生活時間の計画		ア乳幼児の保育
イ家事労働の能率		イ乳幼児の食物と被服
ウ余暇の充実		ウ乳幼児の生活指導
		エ乳幼児の成長と家庭
		オ育児と結婚

(昭和45年改訂『高等学校学習指導要領』より作成)

5. H.P.の現状

昭和53年に改訂された現行の学習指導要領では、その趣旨として教育課程の弾力化や指導内容の精選などがあげられ、従来からすると指導要領全体が簡潔になっている。家庭科も25科目から19科目に整理統合され、「家庭一般」の内容項目も6項目の簡潔なものになった。このような動向にありながらも、H.P.は「家庭一般」の内容の一項目として、表4のように、他領域と並び記された³²⁾。一連の学習指導要領における位置づけの変遷上からみてもH.P.は、その重みをさらに増してきたといえる。また近年の実態調査からも明らかにされたように³³⁾、H.P.の実施率は非常に高く、着実に家庭科教育において定着している。H.P.の発表も例年、地区や県さらに全国大会と組織立てられ教師の熱心な指導のもとに、成果を収めてきているといえよう。しかしその一方で、H.P.の形骸化が懸念される。すなわち、生徒の家庭生活への興味・関心が薄く、H.P.が問題意識に基づいた学習活動というよりも義務的な休暇中の課題処理としての実践に終止してしまうなど様々な歪が生じてきており、教師もH.P.実施の根拠をそれ自体の教育的価値よりも、むしろ家庭生活への関心を高めるための動機づけといった生徒の実態克服に求める傾向がみられる³⁴⁾。このような状況の根底にはH.P.導入時に比べ物質面では豊かで合理的になった家庭生活において、H.P.の意義や必要性を教師や生徒自身が実感できないという現状があると考えられる。

表 4 昭和53年改訂「家庭一般」の内容

内 容	
(1) 家庭生活の設計・家族	(2) 衣生活の設計・被服製作
(3) 食生活の設計・調理	(4) 住生活の設計・住居の管理
(5) 母性の健康・乳幼児の保育	
(6) ホームプロジェクト・学校家庭クラブ	

(昭和53年改訂『高等学校学習指導要領』)

6. おわりに

導入当初、“新しい家庭科”の推進的役割を担っていた H.P.であったが、我が国での実践を積み重ねて、家庭科教育における独自の位置づけがなされてきた。その過程で、H.P.の教育的価値を生徒の内的成長に求めていた時期もみられたが、むしろ家庭生活の充実向上を図るという教科の特質に起因する実践的あるいは実利的側面、言い換えるならば家庭生活改善のための手段的側面が注目され、強調されて現在に至っているといえる。しかし物質的には豊かになってきた家庭生活においては問題意識の高揚や問題発見は困難な状況にあり、手段的側面からのみの把握では、H.P.の教育的価値や意義を教師、生徒双方ともに実感できなくなってきた。

H.P.は家庭科教育における問題解決の学習場面と捉えることができるが、社会科等の問題解決学習が衰退していったのに対して、H.P.は同じ経験主義に基礎を置きながらも対照的な経過をたどった。その特徴は、抽象的、観念的問題解決ではなく、家庭生活における実際的な問題を対象として取り上げ、教師の助言のもとに生徒が自己の目的に従って立てた解決計画を具体化し、実践に移すことができたこと、またそれによって家庭生活を実際に改善すると共に、生徒も成就感を得ることができたことにある。これは家庭科教育における問題解決の独自性ともいえようが、このような特色を生かし、具体的な問題解決の機会を生徒に提供することによって、H.P.は問題解決能力の育成を担い得るのではなかろうか。家庭生活の改善という家庭科学習内容を応用発展させた実践学習としての意義も重要であるが、H.P.の問題解決過程自体へ着目することによって、問題解決能力育成の視点から現代的教育価値を見いだし得るものであり、その方向での検討が今後必要であると考えらる。

主な引用、参考文献

- 1) ウイリアム・H・キルパトリック『プロジェクト法』明玄書房、1967
- 2) 文部省『家庭科 ホームプロジェクトの手びき』中央書籍、1952, p.1
- 3) 例えば、安藤美紀子「高等学校家庭科ホームプロジェクトに対する意識（第一報）」日本家庭科教育学会誌、27巻3号、p.20～25
- 4) 仙波千代『家庭科はどう改訂されたか』家政教育社、1961, p.143
- 5) 前掲4, p.150～151
- 6) 文部省「新制高等学校家庭科 家庭実習の手引き」1949, 前掲2, p.28
- 7) 前掲2, p.55
- 8) 文部省初等中等教育局『昭和二十四年度 高等学校家庭科中等教育研究集会報告書録』
- 9) 文部省『学校指導要領家庭科（試案）』大阪書籍、1947
- 10) 文部省『学習指導要領家庭編（高等学校用）（試案）』1948
- 11) 文部省『学習指導要領家庭科編高等学校用』中等学校教科書、1949, p.97
- 12) 前掲2, p.41～45
- 13) 文部省『高等学校家庭科指導書上』学校図書、1951
文部省『高等学校家庭科指導書下』学校図書、1951, p.39
- 14) 前掲8, 広島会場報告 p.3
- 15) 前掲8, 犬山会場報告, p.1
- 16) 前掲8, 別府会場報告 p.1

- 17) 文部省『学習指導要領一般編（試案）』1951, p. 71
- 18) 文部省『中学校学習指導要領職業・家庭科編（試案）』実業之日本社, 1951
- 19) 青山薫「中学校に於けるホームプロジェクトの実践(-)」家庭科教育, 25巻7号 p. 59, 1951
- 20) 前掲2, p. 5～6
- 21) 天野ハル「私の試みたホームプロジェクト」中学教育技術, 2巻3号, 1952, p. 46
- 22) 文部省『高等学校学習指導要領一般編』教育図書, 1956, p. 27
- 23) 文部省『高等学校学習指導要領家庭科編』教育図書, 1956
- 24) 文部省『高等学校 家庭科ホームプロジェクト運営の手びき』実教出版, 1959
- 25) 例えば, 岸口俊「問題解決学習をもう一度考えてみよう」学校教育453, 1955, p. 38
- 26) 例えば, 矢川徳光「共通の広場と社会科」教師の友, 1954, p. 5
- 27) 文部省『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局, 1960
- 28) 仙波千代『HPとFHJを指導するために』家政教育社, 1963
- 29) 松本喜美子, 大和マサノ『新しいホームプロジェクトと家庭クラブ』家政教育社1963
- 30) 全国高等学校家庭クラブ連盟『FHJ GUIDE BOOK』1966
- 31) 文部省『高等学校学習指導要領』大蔵省印刷局, 1970, p. 148～175
- 32) 文部省『高等学校学習指導要領』1978
- 33) 例えば, 二宮喜美恵「高等学校家庭科におけるホームプロジェクトについて（第一報）」日本家庭科教育学誌, 26巻2号, p. 57～62
- 34) 伊波富久美「家庭科教育における問題解決に関する研究—ホームプロジェクトの検討から—」中国四国教育学会教育学研究紀要, 32巻, p. 322～337
- 35) 第四回 IFEL 家庭科班『家庭科研究集録1950』
- 36) 松本喜美子『ホームプロジェクトと家庭クラブ』家政教育社, 1954
- 37) 文部省『高等学校 家庭科学習指導書上・下』実教出版, 1957
- 38) 文部省『中学校学習指導要領職業・家庭科編』1957